



## ■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限(2017年8月25日設定)	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>②マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</li> <li>・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

# スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)

特化型

## 第9期 運用報告書(全体版)

(決算日 2025年12月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)』は、このたび、第9期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2021年12月6日)	17,847	0	12.9	3,103.84	13.0	97.4	81,496
6期(2022年12月6日)	14,996	0	△16.0	3,191.77	2.8	95.0	70,808
7期(2023年12月6日)	18,892	0	26.0	4,007.25	25.5	97.9	74,949
8期(2024年12月6日)	25,594	0	35.5	4,685.99	16.9	95.7	108,308
9期(2025年12月8日)	29,310	0	14.5	5,959.89	27.2	98.5	134,878

- (注1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注2) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- (注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

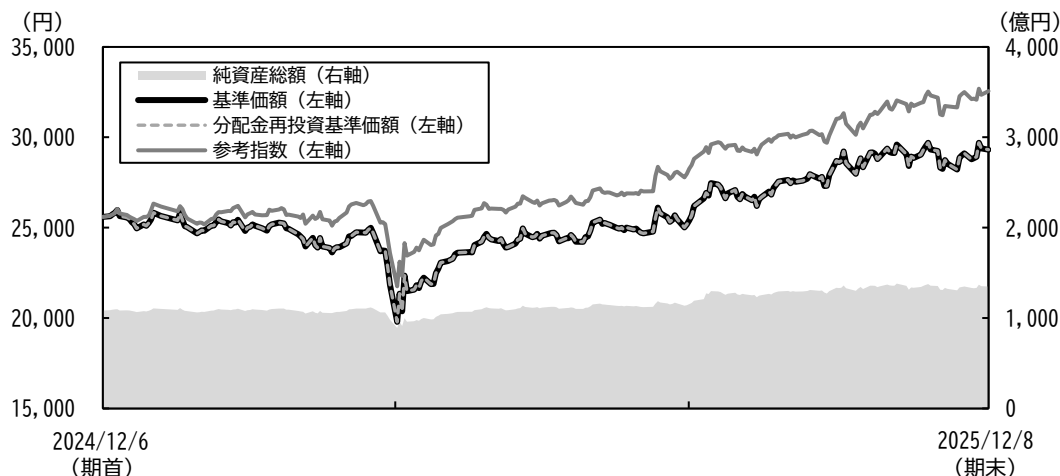
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年12月6日	25,594	—	4,685.99	—	95.7
12月末	25,644	0.2	4,791.22	2.2	96.7
2025年 1月末	25,433	△ 0.6	4,797.95	2.4	97.3
2月末	23,951	△ 6.4	4,616.34	△ 1.5	97.0
3月末	23,686	△ 7.5	4,626.52	△ 1.3	95.7
4月末	23,275	△ 9.1	4,641.96	△ 0.9	96.3
5月末	24,661	△ 3.6	4,878.83	4.1	97.5
6月末	25,443	△ 0.6	4,974.53	6.2	98.0
7月末	25,683	0.3	5,132.22	9.5	98.6
8月末	26,720	4.4	5,363.98	14.5	98.6
9月末	27,803	8.6	5,523.68	17.9	97.7
10月末	29,594	15.6	5,865.99	25.2	97.6
11月末	29,104	13.7	5,949.55	27.0	98.0
(期 末)					
2025年12月8日	29,310	14.5	5,959.89	27.2	98.5

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■ 運用経過

### 1) 基準価額等の推移 (2024年12月7日～2025年12月8日)



第9期首 : 25,594円

第9期末 : 29,310円(既払分配金0円)

騰落率 : 14.5%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

※ 参考指数は期首(2024年12月6日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### 2) 基準価額の主な変動要因

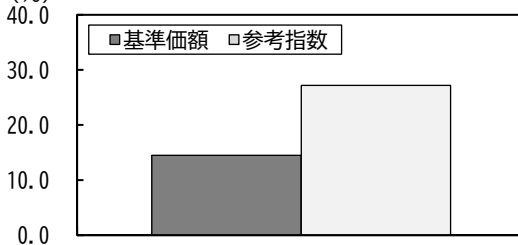
当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しているため、個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

当期の当ファンドの騰落率は+14.5%となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)との比較において、下回る結果となりました。

### 3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)  
(%)



第9期

(2024/12/7 ~ 2025/12/8)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ27.2%の上昇となりました。

期初は米国の追加関税に対する懸念から概ね横ばい圏で推移しましたが、2025年4月に相互関税の詳細が発表されると、企業業績への悪影響を懸念して、日本株式市場は大きく下落しました。その後相互関税の適用に関して90日間の猶予など柔軟な運用が行われることが発表され、夏場には日本の関税率が正式に決定されたことを受け企業業績の先行き不透明感が解消されました。8月以降はAI半導体(AI(人工知能)の処理を効率化するために特化して設計された半導体)に対する成長期待や高市政権誕生による政策期待から株式市場は大きく上昇しました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) >

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期のマザーファンドの組入比率は、高位を維持しました。

## < スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業(新・国際優良企業)の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、オリックスなどです。

今期、ソフトバンクグループの株価は大きく上昇しました。

同社に対する評価ポイントは初めて投資をした当時と変わっておらず、以下の2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、AI(Artificial Intelligence: 人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence: 人工超知能)に関連する投資事業に邁進しています。

同社は投資ポートフォリオの筆頭企業として、AIインフラ整備に欠かせない低消費電力で動作する半導体技術を持つArm Holdings社(英国、以下「ARM社」)に投資をしています。

また、2025年4月までに「ChatGPT」で知られるOpenAI社(米国、以下「OpenAI」)に100億米ドルの投資をして、さらに12月末までに225億米ドルの追加投資が予定されています。ChatGPTはアプリのランキング調査会社のデータで既に消費者向けAIアプリとして圧倒的市場シェアを誇っていることが確認できます。

さらにベンチャーキャピタル(VC)業界全般に明るさが少しずつ戻ってきたことも、当ファンドが同社に対してポジティブな見方を強めたもうひとつの理由です。これは同社のソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF)事業にとっての転換点となるかもしれません。

ソフトバンクグループのバリュエーションに目を転じると、決算説明資料に掲載されている2025年8月6日時点のNAV(時価純資産額)は29.6兆円でした<sup>(\*)</sup>。これに対し時価総額は2025年8月末時点で約23兆円です。

NAVは現在保有している投資資産とそのために必要な有利子負債額からある程度定量的に見積もることができます。なお同社の2026年3月期第1四半期決算発表時における同社投資ポートフォリオに占める主要資産の内訳はARM社が約46%、SVF事業が約30%、その他(上場通信子会社ソフトバンク、OpenAIなど)が約24%です。OpenAIの構成比は現状1割以下ですが、予定されている追加投資や最新の評価額を考慮すれば、すでにARM社、SVF事業に次ぐ規模になっていると判断できます。

なお、当期8月の株価急騰によって、NAVに対する株価ディスカウントは2割程度まで縮小しました。今後は同社株に対する適正なディスカウント率をどう考えるべきかが焦点になりそうです。

同社のような投資事業会社の株価は保有している投資資産の合計よりも低く評価されてしまうのが一般的です。このような状況を「コングロマリットディスカウント」と呼んだりします。外部投資家が同社株への投資を通じてしか保有出来ないような事業や投資資産が増えてきているのは確かです。以上の理由から、同社を評価する際には以前のような4~5割ディスカウントが当たり前、という考えに縛られなくてもよいと当ファンドでは考えています。

(\*) 2025年8月末時点のNAVは29.8兆円、OpenAIの追加投資が最大額実行される前提では約33兆円(当ファンド推定)

投資事業兼金融サービスを展開するオリックスは、当期中に投資先の一つであるGreenko社の株式譲渡を決定し、今期業績の上振れと、それに伴う株主への利益還元の拡充期待から株価が上昇しました。

オリックスは国内最大のノンバンク・金融サービス会社です。1964年設立時のリース事業を皮切りに「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、船舶リース、レンタカー、融資、航空機リース、不動産開発、アセットマネジメント、プライベートエクイティ投資、事業再生、ベンチャーキャピタル、生命保険業、銀行業、再生可能エネルギー、空港運営など多角化を進めてきました。また同社は欧米やアジアでのビジネスも展開しています。

現在のオリックス株の魅力は、同社が訪日外国人客恩恵銘柄であること、そして国内金利上昇の恩恵銘柄であることです。前者については関西国際空港の運営や、航空機リース事業、国内ホテル旅館事業などがコロナ禍で受けた打撃を乗り越えて、順調に成長が続いています。また後者については、子会社であるオリックス銀行、オリックス生命にとって追い風であり、リース事業の利ザヤ拡大にもいずれつながると考えます。同社が中期的に目指している「アセマネ・シフト(アセットマネジメント事業へのシフト)」は、外部資金を活用した投資ビジネスへの転換であり、株価バリュエーションの大きな拡大が今後期待されます。

## (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、リクルートホールディングスなどです。

コンビニ事業で国内トップのセブン&アイ・ホールディングスは、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。

2025年7月に同業のAlimentation Couche-Tard社(カナダ)が同社に対する買収提案を取り下げたことにより、買収観測については一旦振り出しに戻りました。

当ファンドはAlimentation Couche-Tard社による買収成立によって短期的な投資リターンを顕在化させてしまうよりも、むしろ今回をきっかけに同社が「まともに」経営されることで長期でより大きなリターンを実現するほうが賢明であると考えています。

会社側の危機感は相当なものであることは想像に難くなく、経営スピードは格段にあがると思われます。引き続き当ファンドが同社への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

世界最大のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、過去最高益を記録した2025年3月期に株価も上場来高値を更新しましたが、今期は一転して2025年春のトランプ関税導入に伴う世界景気減速への警戒感、そして夏頃には生成AIが本格普及することによって求人需要の低下が長期化するという新たな不安材料から株価が下落しました。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており、圧倒的な量を誇る求人企業と求職者に関するデータのマッチング精度を向上させることで自力成長が可能と考えられます。労働市場環境が正常化すればさらに力強い成長力が戻ってくることは確実と考えております。

また国内で販促メディアを手掛けるマーケティング・マッチング・テクノロジー部門では、顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2024年12月6日)

	銘柄名	比率(%)
1	セブン&アイ・ホールディングス	15.52
2	オリックス	11.13
3	日立製作所	8.12
4	リクルートホールディングス	7.56
5	ソニーグループ	7.29
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.42
7	東京海上ホールディングス	5.06
8	信越化学工業	4.64
9	三菱商事	4.04
10	SOMPOホールディングス	3.95

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2025年12月8日)

	銘柄名	比率(%)
1	オリックス	15.05
2	セブン&アイ・ホールディングス	12.43
3	ソニーグループ	8.69
4	ソフトバンクグループ	8.53
5	日立製作所	8.47
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.58
7	東京海上ホールディングス	5.23
8	リクルートホールディングス	4.56
9	東京エレクトロン	4.14
10	SOMPOホールディングス	3.49

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き、原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

2025年12月現在の日本株式市場は、トランプ政策が及ぼす経済への短期的なマイナス影響に対する懸念は残りますが、それを上回るAIブームによって好調です。前者は米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。後者については、インフラ投資バブルの懸念もありますが、AIが労働生産性、経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。



一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われます。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上が見られれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターンの観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## ■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第9期 (2024年12月7日～ 2025年12月8日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ ( ー%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	19,310

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年12月7日～2025年12月8日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 )  ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	233円 ( 215 )  ( 9 )  ( 9 )	0.900% ( 0.830 )  ( 0.035 )  ( 0.035 )	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	3 ( 3 )	0.012 ( 0.012 )	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )	2 ( 2 ) ( 0 )	0.008 ( 0.008 ) ( 0.000 )	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	238	0.920	
期中の平均基準価額は25,916円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

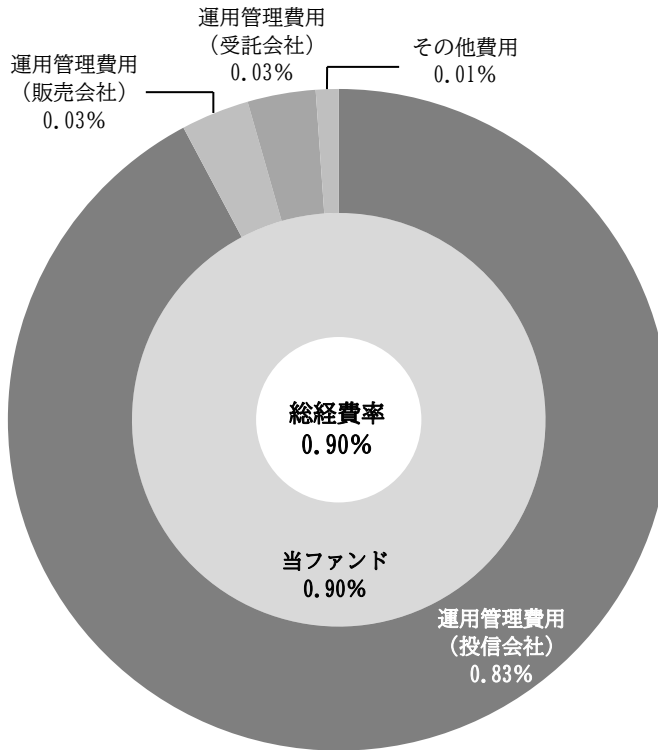
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	4,678,665	32,055,102	3,449,875	24,021,528

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	58,041,063千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	137,346,303千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	573.4	5,650,141	9,853	ルネサスエレクトロニクス	1,744.7	3,463,054	1,984
オリックス	1,315.5	4,308,064	3,274	三菱商事	894.5	2,614,300	2,922
積水ハウス	1,191.1	4,276,544	3,590	ファーストリテイリング	43	2,185,673	50,829
住友林業	889.8	3,698,168	4,156	SOMPOホールディングス	481.4	2,082,427	4,325
セブン&アイ・ホールディングス	1,552.5	3,160,154	2,035	ロート製薬	732.6	1,822,086	2,487
大和ハウス工業	601.2	2,921,327	4,859	信越化学工業	342.7	1,652,022	4,820
東京海上ホールディングス	474.4	2,530,530	5,334	リクルートホールディングス	180	1,639,552	9,108
リクルートホールディングス	157.8	1,398,500	8,862	MS&ADインシュアランス	345.8	1,118,500	3,234
SOMPOホールディングス	283.3	1,347,044	4,754	グループホールディングス	175.6	1,072,258	6,106
キーエンス	18.8	1,139,567	60,615	東京海上ホールディングス	334.9	808,856	2,415
				ソシオネクスト			

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況  
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高  
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年12月7日から2025年12月8日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2025年12月8日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	15,824,485	17,053,275	134,821,489

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年12月8日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	134,821,489	99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,028,891	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	135,850,380	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	135,850,380,665 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	625,585,614
スパークス・オールキャップ・ベスト・ ピック・マザーファンド(評価額)	134,821,489,984
未 収 入 金	403,299,069
未 収 利 息	5,998
(B)負 債	971,786,688
未 払 解 約 金	403,299,069
未 払 信 託 報 酬	564,098,556
そ の 他 未 払 費 用	4,389,063
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	134,878,593,977
元 本	46,017,459,014
次 期 繰 越 損 益 金	88,861,134,963
(D)受 益 権 総 口 数	46,017,459,014 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	29,310 円

■ 損益の状況

当期 (自2024年12月7日 至2025年12月8日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	713,033 円
受 取 利 息	713,033
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	18,125,379,036
売 買 益	19,756,010,106
売 買 損	△ 1,630,631,070
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,048,712,526
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,077,379,543
(E)前 期 繰 越 損 益 金	29,009,188,394
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	42,774,567,026
(配 当 等 相 当 額)	( 28,631,956,953)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,142,610,073)
(G)合 計 (D + E + F)	88,861,134,963
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	88,861,134,963
追 加 信 託 差 損 益 金	42,774,567,026
(配 当 等 相 当 額)	( 28,692,407,207)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,082,159,819)
分 配 準 備 積 立 金	46,086,567,937
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	42,318,355,123 円
期中追加設定元本額	12,560,463,126 円
期中一部解約元本額	8,861,359,235 円

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A	2,612,077,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	14,465,301,988円
収益調整金額	C	42,774,567,026円
分配準備積立金額	D	29,009,188,394円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	88,861,134,963円
当ファンドの期末残存口数	F	46,017,459,014口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,310.30円
1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	－円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2025年12月8日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(20,036,073千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(6.8%)			
住友林業	—	2,206.6	3,565,865
大和ハウス工業	—	601.2	3,096,180
積水ハウス	—	1,164.9	3,969,979
化学(2.4%)			
信越化学工業	1,135.3	792.6	3,812,406
医薬品(—%)			
ロート製薬	732.6	—	—
機械(1.2%)			
ダイキン工業	131.9	92.7	1,831,752
電気機器(25.3%)			
日立製作所	2,696.7	2,731.9	13,416,360
ソシオネクスト	600.5	265.6	626,152
ルネサスエレクトロニクス	2,499	754.3	1,584,407
ソニーグループ	3,116.4	3,201.7	13,767,310
キーエンス	49.1	63.3	3,466,941
東京エレクトロン	187.5	197.9	6,562,364
情報・通信業(8.7%)			
NTT	1,987	—	—
ソフトバンクグループ	172.6	724.7	13,519,278
卸売業(3.1%)			
三菱商事	2,125.4	1,264.6	4,829,507

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業(13.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	8,099.7	9,519.9	19,687,153
ファーストリテイリング	62.7	19.7	1,106,155
銀行業(7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,770.8	4,806.6	12,009,290
保険業(11.5%)			
SOMPOホールディングス	1,298	1,099.9	5,534,696
MS&ADインシュアランス	1,450.9	1,156.1	4,142,306
グループホールディングス			
東京海上ホールディングス	1,179	1,477.8	8,281,591
その他金融業(15.4%)			
オリックス	4,419.7	5,531.4	23,840,334
日本取引所グループ	474.3	110.3	187,840
サービス業(4.6%)			
リクルートホールディングス	913.8	891.6	7,218,393
合 計	株 数 ・ 金 額	38,102	38,675
	銘 柄 数 < 比 率 >	21 銘柄	22 銘柄
			<98.5%>

- (注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

- ※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として 10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては 35%を上限として運用を行います。
- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。



# スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

## 第 13 期

決算日 2025年10月6日

(計算期間：2024年10月8日～2025年10月6日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2025年10月6日に第13期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。

### ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
9期(2021年10月5日)	44,870	18.4	3,102.79	21.5	97.6	127,721
10期(2022年10月5日)	38,711	△13.7	3,129.33	0.9	95.2	104,354
11期(2023年10月5日)	46,795	20.9	3,798.22	21.4	97.6	96,121
12期(2024年10月7日)	66,336	41.8	4,704.89	23.9	96.2	129,521
13期(2025年10月6日)	77,256	16.5	5,679.42	20.7	98.0	155,598

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P X は TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

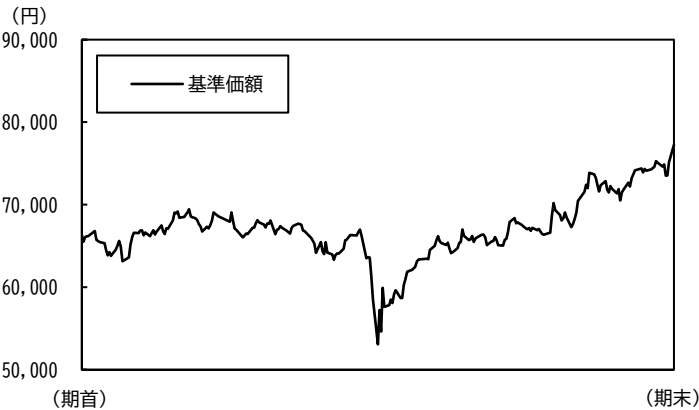
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（配当込み）		株 式 組入比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	
（期 首） 2024 年 10 月 7 日	円	%		%	%
	66,336	—	4,704.89	—	96.2
10 月末	64,932	△ 2.1	4,629.83	△ 1.6	96.2
11 月末	67,072	1.1	4,606.07	△ 2.1	95.3
12 月末	68,590	3.4	4,791.22	1.8	96.6
2025 年 1 月末	68,080	2.6	4,797.95	2.0	97.2
2 月末	64,158	△ 3.3	4,616.34	△ 1.9	97.0
3 月末	63,498	△ 4.3	4,626.52	△ 1.7	95.6
4 月末	62,445	△ 5.9	4,641.96	△ 1.3	96.3
5 月末	66,208	△ 0.2	4,878.83	3.7	97.5
6 月末	68,360	3.1	4,974.53	5.7	98.0
7 月末	69,056	4.1	5,132.22	9.1	98.5
8 月末	71,895	8.4	5,363.98	14.0	98.6
9 月末	74,867	12.9	5,523.68	17.4	97.6
（期 末） 2025 年 10 月 6 日	77,256	16.5	5,679.42	20.7	98.0

（注）騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となりました。



## ■ 基準価額の主な変動要因

期首より日本株式市場はTOPIX(配当込み)が前期末に比較して、20.7%の上昇となりました。当期前半の2024年10月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしましたが、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から電気機器や半導体を中心とする外需銘柄の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかし、その後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI関連の大型テクノロジー株を中心に上昇基調となりました。

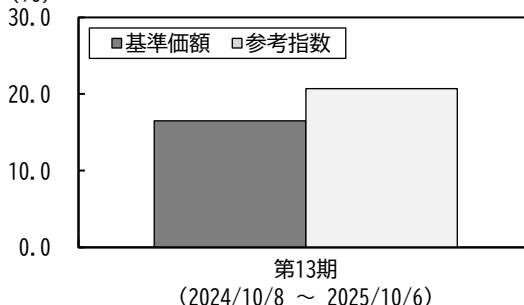
10月以降は高市自民党総裁が就任した後、新政権の経済政策への期待から株価は大きく上昇しました。市場全体では、外需と内需の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。

このような環境下で当ファンドのパフォーマンスは16.5%の上昇となり、参考指数を下回る騰落率となりました。

## ■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。  
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)  
(%)



## ■ 投資環境

期首より日本株式市場はTOPIX(配当込み)が前期末に比較して、20.7%の上昇となりました。当期前半の2024年10月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしましたが、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から電気機器や半導体を中心とする外需銘柄の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかし、その後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI関連の大型テクノロジー株を中心に上昇基調となりました。

10月以降は高市自民党総裁が就任した後、新政権の経済政策への期待から株価は大きく上昇しました。市場全体では、外需と内需の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。

## ■ ポートフォリオ

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・ 本質的に安全なビジネス
- ・ 有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・ 高い参入障壁に守られたビジネス
- ・ 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・ 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・ 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

## (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、ソニーグループなどです。

今期、ソフトバンクグループの株価は大きく上昇しました。

同社に対する評価ポイントは初めて投資をした当時と変わっておらず、以下の2点です。

1. 日本が誇る希代の起業家である孫正義社長に対する期待
2. 保有している投資資産に比べて同社株価が大幅に割安であること

ソフトバンクグループは、戦略的投資持株会社として「情報革命で人々を幸せに」という経営理念のもと、AI(Artificial Intelligence：人工知能)・ASI(Artificial Super Intelligence：人工超知能)に関連する投資事業に邁進しています。

同社は投資ポートフォリオの筆頭企業として、AIインフラ整備に欠かせない低消費電力で動作する半導体技術を持つArm Holdings社(英国、以下「ARM社」)に投資をしています。

また、2025年4月までに「ChatGPT」で知られるOpenAI社(米国、以下「OpenAI」)に100億米ドルの投資をして、さらに12月末までに225億米ドルの追加投資が予定されています。ChatGPTはアプリのランキング調査会社のデータで既に消費者向けAIアプリとして圧倒的市場シェアを誇っていることが確認できます。

さらにベンチャーキャピタル(VC)業界全般に明るさが少しずつ戻ってきたことも、当ファンドが同社に対してポジティブな見方を強めたもうひとつの理由です。これは同社のソフトバンク・ビジョン・ファンド(SVF)事業にとっての転換点となるかもしれません。

ソフトバンクグループのバリュエーションに目を転じると、最新決算説明資料に掲載されている2025年8月6日時点のNAV(時価純資産額)は29.6兆円でした<sup>(\*)</sup>。これに対し時価総額は2025年8月末時点で約23兆円です。

NAVは現在保有している投資資産とそのために必要な有利子負債額からある程度定量的に見積もることができます。なお同社の2026年3月期第1四半期決算発表時における同社投資ポートフォリオに占める主要資産の内訳はARM社が約46%、SVF事業が約30%、その他(上場通信子会社ソフトバンク、OpenAIなど)が約24%です。OpenAIの構成比は現状1割以下ですが、予定されている追加投資や最新の評価額を考慮すれば、すでにARM社、SVF事業に次ぐ規模になっていると判断できます。

なお、当期8月の株価急騰によって、NAVに対する株価ディスカウントは2割程度まで縮小しました。今後は同社株に対する適正なディスカウント率をどう考えるべきかが焦点になりそうです。

同社のような投資事業会社の株価は保有している投資資産の合計よりも低く評価されてしまうのが一般的です。このような状況を「コングロマリットディスカウント」と呼んだりします。外部投資家が同社株への投資を通じてしか保有出来ないような事業や投資資産が増えてきているのは確かです。以上の理由から、同社を評価する際には以前のような4～5割ディスカウントが当たり前、という考えに縛られなくてもよいと当ファンドでは考えています。

(\*) 2025年8月末時点のNAVは29.8兆円、OpenAIの追加投資が最大額実行される前提では約33兆円(当ファンド推定)

ソニーグループは当期、金融事業をパーシャル・スピンオフ(分社型分割)し総合エンタテインメント企業としてのポジションをますます強化なものにしたと考えております。

PlayStation5を展開するゲーム事業は、ネットワークサービスを通じてユーザエンゲージメントをデータ分析できるようになっており収益性が拡大傾向にあります。

また音楽事業は世界3大レコード会社の一角として、ストリーミングサービスの成長トレンドを追い風に順調に伸びており、音楽カタログの拡充を積極的に進めています。

映像関連ではアニメ事業が存在感を増しています。「鬼滅の刃」など日本を代表するアニメコンテンツを手掛け、今後も様々な世界的ヒット作を生み出すことが期待されます。さらに新たなプラットフォーム事業としてアニメ配信サービス「Crunchyroll」による同社の連結業績への長期的な貢献が見込まれます。引き続き日本を代表する国際優良株として同社株の保有を継続する方針です。

### (主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、セブン&アイ・ホールディングス、リクルートホールディングスなどです。

コンビニ事業で国内トップのセブン&アイ・ホールディングスは、今後米国での市場拡大や、海外展開を加速することで高い成長性が見込まれています。直近の業績をみると国内および米国のコンビニ事業の既存店売上が競合他社比で見劣りしますが、当ファンドでは長期的なコンビニ事業の拡大と、のれん償却前利益でみた株価のバリュエーションが、東証市場平均を下回る魅力的な水準にあると考えています。

2025年7月に同業のAlimentation Couche-Tard社(カナダ)が同社に対する買収提案を取り下げたことにより、買収観測については一旦振り出しに戻りました。

当ファンドはAlimentation Couche-Tard社による買収成立によって短期的な投資リターンを顕在化させてしまうよりも、むしろ今回をきっかけに同社が「まともに」経営されることで長期でより大きなリターンを実現するほうが賢明であると考えています。

会社側の危機感は相当なものであることは想像に難しくなく、経営スピードは格段にあがると考えられます。引き続き当ファンドが同社への投資から期待しているリターンの大きさに変化はありません。

世界最大のオンライン求人広告ビジネスであるIndeed社を傘下に抱えるリクルートホールディングスは、過去最高益を記録した2025年3月期に株価も上場来高値を更新しましたが、今期は一転して2025年春のトランプ関税導入に伴う世界景気減速への警戒感、そして夏頃には生成AIが本格普及することによって求人需要の低下が長期化するという新たな不安材料から株価が下落しました。しかし、同分野における同社の市場シェア・競争力ともに圧倒的と言われており、圧倒的な量を誇る求人企業と求職者に関するデータのマッチング精度を向上させることで自力成長が可能と考えられます。労働市場環境が正常化すればさらに力強い成長力が戻ってくることは確実と考えております。

また国内で販促メディアを手掛けるマーケティング・マッチング・テクノロジー部門では、顧客企業(飲食店、ヘアサロン、小売店など主に零細のパパママストア)の業務効率化を支援するためのSaaS(Software as a Service、ソフトウェアをインターネット経由で利用できるサービス)ベースのソリューション「Air ビジネスツールズ」に注力しており、今後の牽引役になることも期待されます。

## ■ 今後の運用方針

2025年10月現在の日本株式市場は、トランプ大統領の政策が及ぼす経済への短期的なマイナス影響に対する懸念は残りますが、それを上回るAIブームによって好調です。前者は米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークには一定の合理性があると当ファンドでは考えます。後者については、インフラ投資バブルの懸念もありますが、AIが労働生産性、経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われます。経済政策の転換に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上が見られれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターン観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2024年10月8日～2025年10月6日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	10円	0.015%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	( 10)	( 0.015)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	10	0.015	
期中の平均基準価額は67,430円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2024年10月8日から2025年10月6日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	8,537 (7,632)	34,265,178 (9,269,352)	13,437 (3,157)	25,312,489 (9,269,352)

(注1) 金額は受け渡し代金。  
(注2) 単位未満は切り捨て。  
(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,577,667千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	131,913,850千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



■ 主要な売買銘柄（2024年10月8日から2025年10月6日まで）

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	577.6	5,687,064	9,846	ルネサスエレクトロニクス	1,692.8	3,364,406	1,987
オリックス	1,630.6	5,356,170	3,284	三菱商事	841.4	2,418,812	2,874
積水ハウス	1,191.1	4,276,544	3,590	ファーストリテイリング	47.5	2,397,736	50,478
住友林業	889.8	3,698,168	4,156	SOMPOホールディングス	481.4	2,082,427	4,325
セブン&アイ・ホールディングス	1,521.6	3,098,892	2,036	ロート製薬	796.1	2,029,278	2,549
大和ハウス工業	601.2	2,921,327	4,859	日立製作所	454.5	1,822,679	4,010
東京海上ホールディングス	474.4	2,530,530	5,334	リクルートホールディングス	186.7	1,702,694	9,119
ソニーグループ	421	1,448,711	3,441	信越化学工業	337.2	1,625,015	4,819
リクルートホールディングス	157.8	1,398,500	8,862	MS&ADインシュアランス	345.8	1,118,500	3,234
SOMPOホールディングス	199.1	951,940	4,781	グループホールディングス			
				東京海上ホールディングス	175.6	1,072,258	6,106

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年10月8日から2025年10月6日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2024年10月8日から2025年10月6日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2024年10月8日から2025年10月6日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2025年10月6日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(7.2%)			
住友林業	—	2,206.6	3,938,781
大和ハウス工業	—	601.2	3,170,127
積水ハウス	—	1,164.9	3,907,074
化学(2.7%)			
信越化学工業	1,107.3	798.1	4,138,148
医薬品(—%)			
ロート製薬	796.1	—	—
機械(1.1%)			
ダイキン工業	131.9	92.7	1,670,917
電気機器(24.8%)			
日立製作所	2,967.6	2,731.9	12,227,984
ソシオネクスト	600.5	311.2	906,214
ルネサスエレクトロニクス	2,426.3	806.2	1,463,253
ソニーグループ	2,927.5	3,201.7	14,382,036
キーエンス	49.1	47.2	2,855,128
東京エレクトロン	180.8	197.9	6,049,803
情報・通信業(10.0%)			
N T T	3,505.6	—	—
ソフトバンクグループ	168.4	736.4	15,317,120
卸売業(3.0%)			
三菱商事	2,125.4	1,317.7	4,646,210
小売業(13.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	8,099.7	9,570.8	18,897,544

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	72.5	25	1,192,750
銀行業(7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,734.3	4,806.6	11,132,085
保険業(11.7%)			
SOMPOホールディングス	1,298	1,015.7	4,704,722
MS&ADインシュアランス	1,450.9	1,156.1	3,838,252
グループホールディングス	1,179	1,477.8	9,225,905
東京海上ホールディングス			
その他金融業(14.2%)			
オリックス	4,104.6	5,543.3	21,413,767
日本取引所グループ	443	163.2	284,376
サービス業(4.7%)			
リクルートホールディングス	920.5	891.6	7,098,027
合 計	株 数 : 39,289 銘柄数 < 比率 > 21銘柄	金 額 : 38,863 銘柄 22銘柄	152,460,230 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2025年10月6日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2025年10月6日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	152,460,230	96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,805,364	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	157,265,594	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	157,265,594,118 円
コール・ローン等	2,655,756,350
株 式	152,460,230,100
未 収 入 金	704,712,702
未 収 配 当 金	1,444,869,500
未 収 利 息	25,466
(B) 負 債	1,666,694,302
未 払 解 約 金	1,666,694,302
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	155,598,899,816
元 本	20,140,678,330
次 期 繰 越 損 益 金	135,458,221,486
(D) 受 益 権 総 口 数	20,140,678,330 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	77,256 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額 19,525,050,550 円
- 期中追加設定元本額 5,932,414,278 円
- 期中解約元本額 5,316,786,498 円
2. 期末元本の内訳
- スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定 742,735,209 円
- スパークス・厳選投資ファンド(野村 SMA・EW向け) 17,271,813,599 円
- スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用) 236,868,797 円
- スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型) 530,084,856 円
- スパークス・厳選投資ファンド(確定拠出年金向け) 1,306,886,480 円
- スパークス・厳選投資ファンド FF(適格機関投資家専用) 52,289,389 円

## ■ 損益の状況

当期 (自2024年10月8日 至2025年10月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,227,660,510 円
受 取 配 当 金	3,218,357,617
受 取 利 息	9,301,277
そ の 他 収 益 金	1,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,863,591,961
売 買 益	28,335,214,686
売 買 損	△ 9,471,622,725
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	22,091,252,471
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	109,996,468,790
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,733,269,810
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 30,362,769,585
(G) 合 計 (C + D + E + F)	135,458,221,486
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	135,458,221,486

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。